

環境省 3割の自治体が負担 廃家電の不投急増で

環境省は、昨年度に全国で不法投棄された家電リサイクル法の対象となる4品目の台数が前年度比11・6%と大幅に増加したことを明らかにした。これらの不法投棄にかかるここ数年の自治体の財政負担状況は、パトロールの強化や不法投棄の問題などで、負担が増えたとする自治体が29%に上った。

廃家電の撤去を廃棄物収集運搬業者へ委託している自治体が昨年度に委託した平均件数は14件だった。委託費用は平均53万3000円

で、前年度より53・8%増の負担となった。不法投棄物の処理費用や未然防止対策に掛けた平均費用は61万円。これは、廃家電以外にも含めたすべての不法投棄対応決算額に対する割合の21%にあたる。

26%の自治体で昨年度に不法投棄された廃家電4品目の未回収物が残っている。谷底や湖沼、車両が進入できない場所、私有地に投棄され回収が困難なケースのほか、時期を決めてまとめて回収する予定の自治体も多い。